

## 総合研究教育大学の役割 — 教育、研究そして啓行 —

西尾茂文 (にしお・しげふみ)



夏目漱石は、著書「三四郎」でヘーゲルの講義について、「舌の講義にあらず、心の講義なり。……道のための講義となる。」と記しています。大学にとって、よき時代でもあったと思います。

ところで、大学とは、「『社会』から『自治＝自律的運営』を『付託』された『学問の場』」であろうと思います（括弧内は十分に吟味して使用すべきと思う言葉）。自治を付託されている以上、大学の現状や成果などを社会に説明し、大学の役割について社会と常時議論している必要があります。その際に「大学の役割は？」と問われれば、私は迷わず「教育と研究と啓行」と答えると思います。「啓行」とは、三四郎の「道」ではありませんが、文字通り「道を開く、先導する」ことであり、ここでは主としてビジョンを構築し社会に対して提示することを指しています。教育は学生を介して、研究は成果を介して社会と間接的関係を持っていますが、啓行ではビジョンの提示を介して社会とより直接的な関係を持つこととなります。

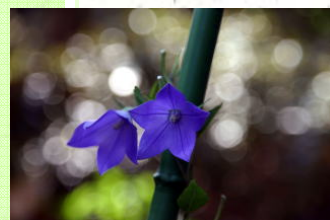
さて、現代のキーワードである「世界化」、「知識化」、「持続化」、「人口偏在化」などは、前例や解答例のない課題群を構成しています。わが国は、こうした時代に「ポスト・キャッチアップ時代」を迎え、世界を牽引する国の一つとして「国の姿」を明確にし、課題群に光を当てるビジョンを国際社会に提示すべき立場にいます。わが国は、少資源でありながら高いGDPを挙げてきた稀有の国です。また、最近では若干危惧されていますが、識字率を示すまでもなく極めて民度の高い国です。さらに、歴史が示すように、許容力（消化力？）に富む文化を育んできた国です。わが国のこれらの特質は、例えば「世界化」と「多様性」とを両立させる上で、世界に誇れる特質であると思います。

混迷し指導原理を失いつつあるように見える世界情勢の中で、本学が啓行の面でも活性化し、先述の特質に立脚した国の姿、ビジョンあるいは政策をかざした「平成の龍馬」が公共政策大学院から生まれることを期待して筆をおきます。

(東京大学理事・副学長)

### 目次:

SEPP 第1回公開フォーラム開催	2頁
学生レポート	3頁
教員の研究紹介 【第6回】	3頁
私の就職活動 ～国家公務員編	4頁
実務教育と インターンシップ	4頁



## SEPP (Sustainable Energy/Environment and Public Policy) 第1回公開フォーラム開催

2006年7月21日、本郷キャンパス内小柴ホールにて、寄附講座「エネルギー・地球環境の持続性確保と公共政策」の第1回公開フォーラムが開催されました。その概要を紹介します。

冒頭、森田公共政策大学院院長の開会挨拶、講座開設主旨説明に続き、鈴木客員教授と諸葛特任教授が講座の3本柱、研究・教育・交流について説明しました。続いて中央大学教授・東京大学名誉教授の猪口孝氏と東京大学理事・副学長の西尾茂文氏による基調講演が行われました。来賓の東京電力株式会社の勝俣恒久取締役社長から、「社会の多様なステークホルダーの参加を得て進められるSEPPに期待します。」という暖かいメッセージをいただき、フォーラム前半が終了しました。

後半のパネルディスカッションでは、城山教授の司会のもと、勝俣恒久氏、猪口孝氏、西尾茂文氏、林良造氏（公共政策大学院教授）が、それぞれの立場から意見を述べられました。

### ○ 基調講演

猪口氏は「エネルギーと国際政治」というテーマで講演をされました。90年代からのエネルギー市場のグローバル化、アジアを中心とする新興国エネルギー需要の爆発的な増大により、核エネルギーへの再認識が広がる一方で、イランや北朝鮮の核拡散問題が深刻化し、原子力平和利用と核不拡散の国際レジームの見直しが始まりました。国際原子力機関（IAEA）エルバラダイ事務総長による多国間管理構想、米国による国際原子力パートナーシップ構想など、核を巡る国際政治も複雑化しており、地球温暖化も問題になる中で、エネルギーと国際政治は複雑で困難な公共政策課題となっていると述べられました。

西尾氏は「ビジョン牽引型 エネルギー供給・利用技術開発プログラム」というテーマで講演をされ、エネルギー有効利用の高度化が進んでいる我が国は、エネルギー・資源問題についての未来を切り開くビジョンを世界に向かって提言すべきであると主張されました。2030年に、エネルギー有効利用率、非化石資源利用率、エネルギー自給率をそれぞれ50%にしようという「TRIPLE 50」という目標を掲げ、それに向かって技術開発を計画していくというバックキャストの手法が試みられており、この目標値は政府の長期見通しと比べると、総エネルギー需要、化石燃料消費を削減し、



猪口教授

原子力と再生可能エネルギーを大幅に増やすことになるということです。

### ○ パネルディスカッション

林教授から、3E（環境、エネルギー、経済）を両立させるものとしての技術の重要性が強調され、また、特にアジア地域においてエネルギー問題の重要性が増しつつあることが指摘されました。猪口教授からは、日本にとって技術的優位性を維持することが重要であることが確認されると共に、国際交渉においては課題によって



西尾茂文

は日本はあきらめが早すぎるのではないかというコメントがなされました。西尾教授からは、技術の観点からの具体的な国際戦略構想としてバイオマスの国際ネットワークの提唱が紹介され、技術開発の方向性については、世界各国の国情に対応できる多様なライ

インナップを用意すべきであるという観点が示されました。最後に、勝俣社長からは、昨今の原油高騰にもかかわらず景気が悪化しない背景として、2度のオイルショックの経験から脱石油政策、特にエネルギー源の多様化、省エネ、石油備蓄政策が成功してきたこと、また、当時の日本経済には産業構造をエネルギー多消費型から寡消費型へ転換していく力があつたことなどが示され、今後、日本経済の成熟化や相対的な経済力の低下が懸念される中で、「技術」による解決がより一層重要になるが、これを支援していくために財政や人材、あるいはモノづくりに関わる技能者の確保などを視野に入れた幅広い公共政策を進めていく必要があることが指摘されました。

〔文：奥原特任教員〕



西尾教授



## 学生レポート ～ 公共政策大学院から見える“世界” 魏 慧婷（国際公共政策コース 2年）



私は、政治・経済・社会など様々な要因を考慮しつつ、人間開発に基づいた政策立案を学びたく、本大学院に入学しました。桜咲く入学式から一年半が過ぎた今、思い返されるのは授業や課外活動で得られた心踊る発見と仲間達との楽しい時間です。正に、自分が追求する課題の先に、あらゆる知性がぶつかる世界がある事を実感できた院生生活でした。

### ■ 授業から見える世界

私にとって最も印象的な授業は、船橋洋一先生と藤原帰一先生の北朝鮮危機問題を扱ったゼミです。今でも、個々の論文をまとめた文集を読み返すと、発表準備のためにラウンジで皆で熱く語った事や、先生方の鋭い視点にハッと息を呑んだ事、合宿の夜に皆で食べたスイカの甘さ等、鮮明に思い出されます。著名なジャーナリストである船橋先生の豊富な実務経験と、国際政治の大家である藤原先生の切れの良い指摘と構想は、ホットピックを扱う故に感じるリアリティと合わさり、世界の大きな流れの中にいる臨場感をひしひしと感じさせてくれました。

### ■ 課外活動から見える世界

また、授業だけでなく、課外活動に参加する機会があった事も刺激となりました。ハーバード大学と東大が共催したアジア太平洋最大の学生会議(HPAIR)の運営に携わったり、持続可能な開発を考える勉強会に所属し、気候変動に関する国連会議(COP11)に参加したりしました。国際問題を勉強するから国際的なのではなく、世界の人々が集う場で活躍して初めて国際的になり得るのだと感じました。これらの経験を通じ、自分のやりたい事、出来る事、やらなければならない事がより鮮明に見え、ピンと背筋が伸びる思いがしました。

大きな可能性を持つ実務家養成の大学院とはいえ、そこに確固たる文化が既に100%形成されているわけではありません。ましてや、それが只にこやかに学生を包み込んでいるわけでもありません。公共政策大学院は、百戦錬磨の教授陣と意識の高い学生が集い、日々の社会問題について模索する現在進行形の場であり、だからこそ刺激的で、主体的なのです。このような素晴らしい機会と出会いに満ちた大学院で学べる事を大変幸せに感じると共に、本大学院を支える先生方、職員方、共に切磋琢磨する仲間達に心より感謝申し上げます。

## 教員の研究紹介〔第6回〕

## 田邊國昭 教授

研究は、水の流れにたとえることができるかもしれませんが、いくつもの支流が合わさって、なみなみと水をたたえた大河のように、海へとまっすぐと突き進むものもあります。逆に、堤防を越えてしまった水のように、ひょっとした契機に左右されながら、幾筋にも違う方向へと流れ出てしまうものもあります。

いまの自分の研究は、後者です。3つの別々の方向に流れていくようなかたちで、研究を進めています。

第1に、政策執行の組織形態に関する研究をしています。民間委託、独立行政法人、指定管理者制度など、ここ10数年の間に新しい形態が次々に導入されてきました。いわゆる「ニュー・パブリック・マネジメント」という考え方のもとで、政策の企画立案とその執行とを組織的に分離しようという流れが強まったことが、このような組織形態の多様化を推し進めてきました。このような多様化を前提として、現在、どのような条件のもとで、どのような組織形態が最も効果的に機能するのかについて研究しています。

第2は、政策評価に関する研究です。政策評価は、社会科学の分析手法を、その展開には必ずしも望ましい条件がそろっていない行政や政治の現場で、応用していく試みです。そのため、評価の客観性と評価の実用性との間で、どのようにバランスを保っていくのか、この点が、政策評価をいかにするために、絶えず問われています。政策評価が制度として定着するのは、どのような条件のもとなのかを探っています。

第3は、地方財政に関する研究です。日本は、中央政府から地方政府へと補助金や交付税といった形でその財政を大規模に移転するとともに、これら移転の仕方を通じて地方政府に対するコントロールを加えてきました。地方財政は、中央政府と地方政府との間をつなぎ、統治のかたちを規定する大きな役割を果たしてきたといえます。他方で、従来の地方財政の仕組みは改革の俎上に載せられています。この中央と地方とのつなぎ目が、どのようなルールによって成立し、またどのような変化に対応できるものとなっているのかを、さまざまなデータを用いて分析しています。

このように、執行形態、政策評価、地方財政と、いまはバラバラの研究対象の間を右往左往している状態です。でも、結局は水が低いほうへと流れて、海へとたどり着くように、いつかこれらの研究も大きな流れへと結びつけば、と、かすかに思っています。



今振り返ってみても、就職活動は長く、苦しい戦いだったと感じています。就職活動においては、将来自分はどうなりたいのか、そのためにはどのような仕事を選べば良いのか、納得の行くまで問い続けなければなりません。幸い私は外務省から内々定を頂くことが出来たのですが、正直何度も迷い、くじけそうになりました。この度念願を叶えることが出来たのも、周りの人々の温かい御支援と巡り合わせの賜物だと感じています。

ただ敢えて一つ、私の就職活動が上手くいった要因を挙げるとすれば、それは「問題意識を持ち、腰を据えて学ぶ」ことに専念してきたからではないかと思っています。そもそも、一つの公共政策上の問題に対して自ら問いを発し、その答えとなる解決策を独力でペーパーとしてまとめ、人真似でない骨太の政策提言を行うことは、それだけで非常な労力を伴うものです。提言の質を高めていくためには、自らの主張をサポートする多くの裏付け資料が必要ですし、時には先生やゼミ生からの厳しい指摘を真摯に受け止める懐の深さもなければなりません(私は特に聴衆と議論する過程を最も重視したため、授業の後に遅くまで友人と議論し合うこともしばしばでした)。これら「自ら問いを立てて解決策を考え、論理的な文章にまとめて分かりやすくプレゼンテーションを行い、聴衆と議論する」というサイクル全てが、一時間以上にわたって政策議論になることもある官庁訪問において、大いに威力を発揮したと私は考えています。

これから就職活動を控えている一年生の皆さんにも、私は敢えて「座して学ぶ」ことをアドバイスしたいと思います。就職戦線を勝ち抜くためには、ともすると何か特別な課外活動や個人的体験を経験していなければならないかのような錯覚に陥ってしまいがちです。しかし、何よりも大切なのはある問題に対して自分の頭で考えて行動できるかどうかであり、それは取り立てて目立つ活動でなくても良いと思います。私達は既に一流の教授陣の指導を受け、公共政策セミナー等で現実に政策決定に携わっていらっしゃる方々のお話を聞くことが出来る恵まれた環境にあるのですから、あれこれと色々なことに手を出して中途半端に終わってしまうより、じっくりと勉学に勤しんでみるというのも良いのではないのでしょうか。「私は大学院でこれに一生懸命取り組んできた」ということさえしっかりとアピールできれば、どのような面接であれ、きっと面接官の心を打つこともできると思います。

### 実務教育とインターンシップ

東京大学公共政策大学院では、しっかりとアカデミックな基礎知識とともに、それを実務に応用できる能力を身に付ける教育を行っています。実務的な能力の修得に関しては、学生諸君から、また官庁や企業から、現場でのインターンシップを求める声が寄せられています。

当大学院では、インターンシップによる現場での教育の重要性を否定するものではなく、むしろ学生諸君にはそうした体験を推奨してはいますが、それを正規の科目としてカリキュラムに加えることはしておりません。こうしたポリシーを採用している理由は、当大学院で行っている教育は、かなり水準の高いものであり、インターンシップを実施するとしたら、それにも同様に質の高いものが要求されるからです。

学生の受入れを希望される官庁や企業の多くで、そうした高い水準の現場教育を実施していただけるものと思いますが、大学院としては、そうした教育のあり方をモニターし確認する仕組みが十分に存在していないことから、正規の授業に組み込み単位認定することはしておりません。

世界で最も充実したインターンシップを中核とした教育を実施している機関としてフランスのENAがあります。ENAでは、学生の派遣先の機関で、その学生の指導を責任をもって行う担当者を決め、その担当者がしっかりとした教育を行い、厳しい学生の評価を行っているそうです。

当大学院も受け入れ先機関でそうした教育の実施が保障されるならば、将来的には、インターンシップを正規科目とすることを検討したいと考えております。官庁や企業が、そのようなしっかりとした教育体制を提供して下さることを期待しているところです。

〔文：公共政策大学院院長 森田 朗〕

#### 編集後記 (No. 6-01版)

夏休みで少し静かだった公共政策大学院(GraSPP)も、そろそろリフレッシュした学生で活気付くことでしょう。

冬学期より新たなカリキュラムと寄附講座が加わります。冬学期のGraSPPもよろしくお願ひします。

(担当：殿木)

公共政策大学院ホームページURL  
<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/>

〔編集・発行〕

東京大学公共政策大学院

Graduate School of Public Policy  
The University of Tokyo

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

電話 03(5841)1324

FAX 03(5841)1313

E-mail: graspp@pp.u-tokyo.ac.jp